

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,127,242	流動負債	5,241,726
現金・預金	1,881,859	支払手形・買掛金	2,989,412
受取手形・売掛金	3,651,926	未払金	673,568
有価証券	1,061,781	未払費用	829,435
たな卸資産	1,222,036	未払法人税等	217,854
繰延税金資産	255,101	未払消費税等	59,131
その他	54,536	賞与引当金	39,545
固定資産	7,573,355	製品保証引当金	69,649
有形固定資産	5,726,853	設備支払手形	104,689
建物・構築物	1,445,830	その他	258,440
機械装置・運搬具	3,070,310	固定負債	1,582,333
工具器具備品	945,731	退職給付引当金	1,521,797
土地	161,943	役員退職慰労引当金	60,536
建設仮勘定	103,037	負債合計	6,824,059
無形固定資産	173,121	(資本の部)	
ソフトウェア	162,632	資本金	1,563,777
その他	10,488	資本剰余金	2,198,186
投資その他の資産	1,673,380	利益剰余金	4,986,790
投資有価証券	990,207	株式等評価差額金	165,836
従業員長期貸付金	34,705	為替換算調整勘定	33,579
長期前払費用	50,814	自己株式	4,473
繰延税金資産	470,102	資本合計	8,876,538
その他	148,960		
貸倒引当金	21,409		
合 計	15,700,597	合 計	15,700,597

連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)		千円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		21,344,263
営業費用		
売上原価	18,706,176	
販売費及び一般管理費	1,402,306	20,108,482
営業利益		1,235,780
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	11,820	
その他の営業外収益	31,704	43,525
営業外費用		
支払利息	2,336	
その他の営業外費用	144,058	146,394
経常利益		1,132,911
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	3,963	3,963
税金等調整前当期純利益		1,128,948
法人税、住民税及び事業税	280,801	
法人税等調整額	203,855	484,657
当期純利益		644,290

《注 記》

1. 連結の範囲等に関する事項

子法人等のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれておりま
す。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株
式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）。

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会
社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連
結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な
調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等3社は定率法を、また、在外連
結子法人等1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額
法を採用しております。但し、当社及び国内連結子法人等
の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を
採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエ
アについては、社内における利用可能期間（5年）に基づ
いております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当連結会計年度から貸倒引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

賞与引当金

一部の国内連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子法人等のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,123,030千円
(2) 発行済株式総数	普通株式 17,310,069千円
(3) 連結会社が保有する連結計算書類提出会社の株式数	普通株式 13,693株

5. 損益計算書注記

1株当たり当期純利益	35円89銭
------------	--------

6. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。